

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

GMO インターネットグループ株式会社（証券コード:9449）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

GMO フィナンシャルホールディングス株式会社（証券コード:7177）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

GMO クリック証券株式会社（証券コード:-）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) GMO インターネットグループ（グループ）は、「ドメイン」「決済」などのサービスを提供するインターネットインフラ事業（ネットインフラ事業）、外国為替証拠金取引（FX）などのインターネット金融事業（ネット金融事業）を軸としてインターネットに関連する様々な事業を手がけるグループ。①主要な事業がそれぞれ強固な基盤を確立しており継続的な成長が見込まれること、②バランスよく分散された事業ポートフォリオを背景に収益力が高く、今後も収益の拡大基調を維持するとみていること、などを反映し、グループ信用力を「A-」相当と評価している。資本については想定される損失を十分に吸収可能な水準が確保されており、今後も蓄積が進んでいくとみている。資本充実度を一層向上させられるかが格付上のポイントである。
- (2) ネットインフラ事業（ドメイン、クラウド・レンタルサーバー、EC 支援、インターネット接続）はインターネットの円滑な利用には必要なサービスであり、今後も継続的な需要が見込まれる。また、いずれも国内トップクラスのシェアを有しており、事業基盤は強固である。継続的な収入がベースになるストック型のビジネスが多く、事業の安定性も高い。ネットインフラ事業では一定の利益を確保しており、当面、業績は順調に推移するとみている。足元で注力しているインターネットセキュリティ事業ではサイバーセキュリティを中心に事業が成長しており、今後、グループ全体への利益貢献度が高まる可能性がある。
- (3) ネットインフラ事業のうち決済では、決済代行事業を軸に高い競争優位性を確保している。主力の決済代行事業では多様な決済手段への対応力や営業力・システム開発力などを強みに豊富な実績を有し、業界トップクラスの地位にある。EC・キャッシュレス決済市場の成長も追い風となり、決済にかかる利益水準は速いペースで拡大している。グループ全体への利益貢献度は高く、今後も安定的な成長が見込まれる。
- (4) ネット金融事業は FX を軸に展開している。FX の収益は市場環境に左右されやすいが、高い国内市場シェアを維持し、相応の取引高を確保できていることなどから業績は堅調である。グループ全体への利益貢献度は高い。自社開発の取引システムが強みであり、カバー取引の効率化による収益性向上のほか、コストの抑制にもつながっている。タイで手掛けていた証券事業で損失が発生したものの、その処理はおおむねめどがついており、財務の大きな負担にはつながらないとみている。

- (5) 分散された事業ポートフォリオを背景にグループの収益力は高い。決済を中心としたネットインフラ事業にかかるストック収益の拡大などでグループ連結の売上高は増収が続き、営業利益も増益傾向にあるうえ、その水準は比較的高い。25/12期第3四半期累計の営業利益はネットインフラ事業の好調が継続し過去最高の水準を確保した。ストック収益が一定の割合を占めており、かつFXなどのフロー収益も比較的安定していることから、グループ連結の営業利益は堅調に推移していくとみている。
- (6) グループ連結の自己資本は25年9月末で985億円と徐々に拡大しており、総資産ベースでみた自己資本比率は一定の水準にある。自己資本に対しのれんが一定の割合を占めるが、減損の可能性は低いとみられる。インキュベーション事業での投資、純投資での保有株式はある程度分散しており、いずれも自己資本でのカバーが可能である。資本は着実に積みあがっているものの、新分野への事業参入に積極的なことや、投資先や事業の一部で損失が発生する可能性があることなどを踏まえると、自己資本の拡大は引き続き重要である。上場維持を目的とした子会社の株式売却に伴う資本の増加が想定される一方、継続的な自社株買いの実施も見込まれ、資本充実度の向上につながるか注目している。

発行体：GMO インターネットグループ株式会社

グループの持株会社。発行体格付はグループ信用力と同等としている。25年1月、当社自身が担っていたネットインフラ事業などを子会社に承継し、純粋持株会社に近い体制へと移行した。グループの一元的な管理、戦略策定などに専念している。グループの一体性は強く、持株会社としての構造劣後性を格付に反映していない。

発行体：GMO フィナンシャルホールディングス株式会社

グループにおける中核事業のひとつであるネット金融事業を担う中間持株会社。グループにおけるGMO フィナンシャルホールディングス（GMOFH）の中核的な位置づけを踏まえ、発行体格付はグループ信用力と同等としている。ネット金融事業ではFX、差金決済取引（CFD）、暗号資産取引などを展開している。GMO クリック証券（クリック証券）やGMO 外貨、GMO コインなど傘下各社の管理のほか、システム効率化、新規事業の検討などのシナジーに資する取り組みも実施している。

発行体：GMO クリック証券株式会社

グループのネット金融事業における中心的な存在であり、FXを軸に、CFD、株式の売買や信用取引などを手掛ける。グループにおける位置づけを踏まえ、発行体格付はグループ信用力と同等としている。GMOFH 連結でみた営業収益の過半をクリック証券が占める。FXやCFDの取引高や口座数、預り証拠金残高などでみた市場地位・競争力は高い。主力事業のFXでは、マーケット全体が低調な時にも相応の取引高を確保しており、一定の収益力を有する。株式取引手数料を無料化しており、顧客の囲い込みや、クロスセルの推進などの取り組みの成果が注目される。自己資本規制比率は問題ない水準にあるほか、カバー先への差入証拠金は現預金と取引銀行とのLG（保証状）により十分な資金流動性が確保されている。

（担当）阪口 健吾・関口 博昭・本西 明久・松澤 弘太

■格付対象

発行体：GMO インターネットグループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	A-	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年6月24日	2026年6月24日	0.790%	A-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月16日	2026年12月16日	0.770%	A-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月16日	2028年12月15日	1.050%	A-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60億円	2022年6月24日	2027年6月24日	1.110%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 3 月 15 日	2028 年 3 月 15 日	1. 600%	A-
第 7 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	90 億円	2023 年 3 月 7 日	2028 年 3 月 7 日	1. 600%	A-
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2023 年 6 月 15 日	2028 年 6 月 15 日	1. 480%	A-
第 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	20 億円	2023 年 6 月 15 日	2030 年 6 月 14 日	1. 900%	A-
第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	180 億円	2023 年 12 月 22 日	2027 年 12 月 22 日	1. 570%	A-
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 7 月 25 日	2029 年 7 月 25 日	1. 944%	A-

発行体 : GMO フィナンシャルホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	28 億円	2023 年 4 月 20 日	2026 年 4 月 20 日	1. 500%	A-
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70 億円	2023 年 6 月 21 日	2026 年 6 月 19 日	1. 52%	A-
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2024 年 3 月 14 日	2027 年 3 月 12 日	1. 700%	A-
第 4 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60 億円	2024 年 4 月 19 日	2027 年 4 月 19 日	1. 73%	A-
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2025 年 3 月 17 日	2028 年 3 月 17 日	2. 240%	A-
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 11 月 28 日	2028 年 11 月 28 日	2. 271%	A-

発行体 : GMO クリック証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年12月11日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「証券」（2025年4月2日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。

5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） GOMO インターネットグループ株式会社
GOMO フィナンシャルホールディングス株式会社
GOMO クリック証券株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。（1）金融機関、ブローカー・ディーラー、（2）保険会社、（3）一般事業法人、（4）政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル